【基本施策1 学力と社会への参画力の育成】

施策	目標項目	現状値 (2010年 度)	2014年度 実績値	2015年度 目標値	2014年度の取組評価
	小学校、中学校、およ び高等学校における授 業内容の理解度	小学校 92.5% 中学校 82.5% 高等学校 71.2%	小学校 94.5% 中学校 83.5% 高等学校 74.6%	小学校 95% 中学校 85% 高等学校 75%	・子どもたちの授業内容の理解度は上昇していますが、 全国学力・学習状況調査(以下「全国学調」という。)の教 科に関する調査結果では、昨年度に引き続き、小中学校 のすべての教科において平均正答率が全国と比較して 下回る状況にあり、特に知識・技能を活用する力に課題 があります。 ・全国学調やみえスタディ・チェックを活用して、子どもた ちの学習状況の把握、学校全体での授業改善に取り組
(1)学力の育 成	子どもたちの学力や学習・生活の状況を客観的に把握し、教育指導の改善に生かしている公立小中学校の割合	-	小学校 99.5% 中学校 99.4%	小学校 100% 中学校 100%	みました。また、授業改善モデルの推進や、授業や家庭学習等で活用できるワークシートを作成し、活用を促すとともに、実践推進校への学力向上アドバイザーの派遣や非常勤講師の配置を行いました。・県教育委員会事務局内に「学力向上緊急対策チーム」を設置(10月)するとともに、尾鷲市駐在として指導主事を配置し、学力向上の取組を横断的・一体的に推進しました。・高等学校において、発展的な理数教育やコミュニケーション重視の英語教育、高度な資格取得等を目指す職業教育の充実等を目標に、研究校を指定し、取組を充実しました。・高等学校において、義務教育段階の学習内容を含む基礎的・基本的な学力の定着・向上を図るため、研究校6校を指定し、生徒の学力や学習状況等を把握するとともに、効果的な指導方法等の研究を進めました。
(2)特別支援 教育の推進	特別支援学校高等部 卒業生の就労内定率	95.3% (2009年度)	100%	100%	・今後の三重県における特別支援教育のあり方を示す「三重県特別支援教育推進基本計画」を策定しました。・パーソナルカルテ推進強化市町を指定し、市町と連携した取組を進めることにより、県内のすべての市町においてパーソナルカルテが活用されるようになりました。・高等学校に在籍する発達障がいのある生徒を支援するため、発達障がい支援員(5名)が巡回相談を実施しました。・特別支援学校高等部において、職業に係るコース制を新たに2校(計7校)で導入するとともに、企業と連携した技能検定の実施、外部人材を活用した提案型の職場開拓等により、2011年度以降の就労希望者の内定率は、100%を継続しています。
(3)外国人児 童生徒教育の 充実	多文化共生の視点に 立った外国人児童生徒 教育についての研修会 を実施した小中学校の 割合	-	94.7%	100%	・日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する小中学校に外国人児童生徒巡回相談員を配置するとともに、高等学校に外国人生徒支援専門員等を配置し、児童生徒や保護者に対する日本語指導や学校生活への適応指導の充実を図りました。 ・子どもたちの学力・進路保障に向け、日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラム(JSLカリキュラム)の三重県モデル確立に向けた実践研究を進め、指導事例集をまとめるとともに、研修会等で情報共有しました。
(4)国際理解 教育の推進	修学旅行、研修旅行、 留学生の受入れ、姉妹 校交流、地域の国際交 流活動への参加等を 通して、海外の学校、 生徒等との交流を実施 している高等学校の割 合	-	48.3%	60%	・外国語指導助手を活用したコミュニケーション重視の英語教育、海外への修学旅行や研修旅行、姉妹校提携交流などが行われ、児童生徒の異文化理解につながっています。 ・グローバル人材を育成するため、英語キャンプの開催や高校生の留学支援、スーパーグローバルハイスクール(SGH)指定校における大学や企業と連携した課題設定型の学習等に取り組みました。 ・小学校において、子どもたちの英語コミュニケーション能力を育成するため、小学生向けの英語音声教材「Joy Joy MIEnglish」の作成・活用、フォニックスやレゴブロック等を活用した英語指導モデルの開発に向けた研究に取り組みました。 ・「英語指導力向上集中研修」を実施し、教員の英語力・実践的指導力の向上を図りました。

【基本施策1 学力と社会への参画力の育成】

施策	目標項目	現状値 (2010年 度)	2014年度 実績値	2015年度 目標値	2014年度の取組評価
(5)キャリア教 育の充実	異なる校種が連携した 系統的なキャリア教育 のプログラム作成に取 り組んでいる市町の割 合	24.1%	69%	75%	・キャリア教育プログラム策定ガイドブックの作成、出前 講座の実施、実践交流等を行うことで、小・中・高等学校 の各学校段階において、キャリア教育プログラムの作成 が進みました。 ・子どもたちが働くことや職業についての理解を深め、社 会性を身につけることができるよう、就業体験や職業人を 講師とした授業、地域の企業等と連携した取組を進めま した。 ・地域の商工会議所と連携した「デュアルシステム」の実 施等による職業教育を推進し、生徒が専門的な知識・技 術を習得することができました。 ・関係機関との連携強化や、就職支援相談員による就職 支援に取り組むことにより、就職内定率が向上しました。 また、卒業生が就職した事業所を訪問するなど、職場定 着に取り組みました。
(6)情報教育 の推進	ICTを活用して指導す ることができる教員の 割合	86.8% (2009年度)	89.3% (2013年度)	95% (2014年度)	・すべての教員がICTを活用して指導する力を身につけるため、タブレット等の新しいICT機器への対応も含め、指導力向上や指導方法の改善に取り組みました。 ・亀山高校にタブレットパソコンを配置し、タブレットパソコンを活用した協働学習や双方向型の授業等、ICTを活用した新たな学びの手法を構築するための研究を行いました。
(7)幼児教育 の充実	幼児が入学する小学 校と連携を図り、幼児 教育の充実に向けて 取り組んでいる幼稚園 等施設の割合	-	100%	100%	・県内の国・公・私立幼稚園関係者や県内の保育所関係者等が幼稚園教育研究協議会に集まり、幼稚園等から小学校への円滑な接続が図られるよう、情報交換および研究協議を行いました。今後も、幼稚園教諭や保育士等の資質の向上を図る機会を充実させていく必要があります。

【基本施策2 豊かな心の育成】

施策	目標項目	現状値 (2010年 度)	2014年度 実績値	2015年度 目標値	2014年度の取組評価
(1)人権教育の 推進	人権教育を総合的・系統的に進めるためのカリキュラムを作成している学校の割合	28% (2009年度)	65.5%	70%	・指定校での実践研究、教員の資質向上を図るための研修の実施、校内研修への支援などにより、学校における人権教育カリキュラムの作成が進みました。・すべての中学校区に「人権教育推進協議会」が設置されるとともに、教育的に不利な環境のもとにある子どもたちを支援する「子ども支援ネットワーク」の構築が進み、学校・家庭・地域が連携した人権教育の推進体制の整備と学習支援等の取組が広がりました。
(2)規範意識の 育成	「学校のきまり(規則) を守っている」または 「どちらかといえば守っ ている」小中学校の子 どもたちの割合	小学校 87.9% 中学校 90.4%	小学校 90.4% 中学校 93.4%	小学校 100% 中学校 100%	・道徳教育の重点課題として、「私たちの道徳」の持ち帰りの徹底と家庭・地域での活用及び学校関係者評価を活用した道徳教育の充実、「私たちの道徳」および「三重県心のノート」の年間指導計画に基づく計画的・継続的な活用、道徳教育推進教師を中心とした指導体制の充実の3点を掲げ、取組の充実を図りました。今後も、重点課題の改善に向けて、市町教育委員会と連携して取り組む必要があります。 ・道徳教育推進会議を開催し、「私たちの道徳」、「三重県心のノート」の効果的な実践事例の共有、学習指導要領の方向性を踏まえた改善・充実のための取組等について情報共有を図りました。
(3)いじめや暴 力を許さない子 どもたちの育成	暴力行為の発生件数	822件 (2009年度)	900件 (2013年度)	665件	・いじめを許さない「絆」プロジェクトの実践推進校(29中学校区)を指定し、アンケート調査等に基づく児童生徒の実態把握、実態に応じた対策、その分析等のPDCAサイクルによる取組を進めました。また、プロジェクト会議を開催し、各校の具体的な取組等の交流や専門家による指導助言を受け、日常の教育実践に生かしました。このことにより、課題の情報共有による取組の改善が進み、支援が必要な児童生徒が減少するなどの成果がありました。・暴力件数については、児童間や生徒間の暴力の増加が見られ、特定の児童生徒が暴力行為を繰り返す傾向があります。学校の要請に応じて、生徒指導特別指導員やスクールソーシャルワーカーを派遣することにより、学級や学校が落ち着くなどの成果がありました。
(4)居心地の良 い集団づくり(不 登校児童生徒へ の支援)	安心して学校生活を 送っている子どもたち の割合	89.4%	91.1%	92%	・スクールカウンセラーを小学校で拡充するとともに、小中学校間のスムーズな連携と教育相談体制の充実・活性化を図りました。 ・不登校の要因は多様化・複雑化しており、小学校の低学年の段階から、早期対応できる体制をつくるとともに、専門家による継続的な支援が必要です。 ・子どもの貧困対策への対応や不登校、いじめ等の未然防止、早期発見・早期対応に向けて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等が連携してチームで対応する体制をさらに充実させる必要があります。
(5)高校生の学 びの継続(中途 退学への対応)	「学業不振」、「学校生活・学業不適応」が理由となっている中途退学者の人数(全日制)	216人 (2009年度)	267人 (2013年度)	190人 (2014年度)	・高等学校への進学を希望する中学生が、主体的に高等学校の選択ができるよう、進路フェア「高校紹介ひろは」の開催、リーフレットやWebページによる周知を行いました。 ・学習の遅れが原因となる中途退学が依然として退学者数の半数を占めていることから、義務教育段階の学習内容を含む基礎的・基本的な学力の定着・向上を図る取組を進めました。また、生徒が充実した学校生活を送ることができるよう、スクールカウンセラー等の配置および派遣による支援を行い、教育相談体制を充実しました。・中途退学者数は2009年度に比べ増加しています。授業改善やスクールカウンセラーの配置等については、一定の効果が見られることから、引き続き、これらの取組を進めていきます。

【基本施策2 豊かな心の育成】

施策	目標項目	現状値 (2010年 度)	2014年度 実績値	2015年度 目標値	2014年度の取組評価
(6)環境教育の 推進	家庭・地域・企業等と 連携して、環境教育を 推進している学校の割 合	35% (県立学校の み) (2009年度)	小 95.7% 中 89.1% 高 73.9%	70%	・学校教育活動全体を通じ、豊かな自然環境の中でのさまざまな活動をはじめとする体験的な学習に取り組みました。 ・6月5日の「学校環境デー」を中心とした時期に、すべての学校において、地域や学校の特色を生かした環境教育の取組が実施されました。また、特色ある取組事例を県教育委員会のWebページで紹介するなど、取組の普及を図りました。
(7)文化芸術活動・読書活動の 推進	県が所管する文化芸 術関連事業の実施数	74プログラ ム (2009年度)	140プログ ラム	110プログラ <i>↓</i>	・子どもたちがさまざまな文化芸術に親しむ機会の充実を図るため、Webページを活用して体験プログラムの発信を行うとともに、文化施設、文化団体、地域や企業等と連携した文化芸術活動について、学校へ積事業の実施提供しました。県が所管する文化芸術関連事業の実施数はすでに2015年度の目標数を上回っていますが、引き続き、子どもたちが文化芸術にふれる機会のさらなる充実を図る必要があります。 ・家庭・地域・学校が相互に連携・協力した読書活動の充実を進めるため、第3次三重県子ども読書活動推進計画を策定しました。 ・図書館司書有資格者を6市町11小中学校に配置し、学校図書館を活用した授業実践への支援や家庭読書の取組を推進しました。また、高校へのビブリオバトルの普及を推進しました。今後も、読書活動をとおして子どもたちの感性や思考力を育むことが必要です。
(8)郷土教育の 推進	教材「三重の文化」を 活用する中学校の割 合	-	92.9%	100%	・子どもたちから読み札を公募した「ふるさと三重かるた」を県内の全公立幼稚園・小学校・中学校に配付し、活用を進めました。 また、中学生の郷土学習教材「三重の文化」の指導事例を三重県教育委員会のWebページに掲載し、授業実践の普及・啓発を図りました。「三重の文化」を活用する中学校は約9割、「ふるさと三重かるた」を活用する幼稚園・小中学校は約8割となり、子どもたちの発達段階に応じた、郷土を学ぶための学習が充実しました。・中学生が郷土への愛着を持ち、積極的に自らの考えを英語で発信する取組(郷土三重を英語で発信!~ワン・ペーパー・コンテスト~)を実施しました。

【基本施策3 健やかな体の育成】

施策	目標項目	現状値 (2010年 度)	2014年度 実績値	2015年度 目標値	2014年度の取組評価
(1)健康教育の 推進	学校保健委員会を開 催した学校の割合	76% (2009年度)	93%	100%	・学校保健委員会の設置率や開催率は年々向上し、学校における子どもたちの健康課題に適切に対応するための体制や取組が進みました。しかし、全校での実施には至っていないことから、さらなる取組の推進が必要です。・県立高等学校において、妊娠や出産、子育て等をテーマにした講演会の開催、高校生向けのリーフレットを作成・配布するなど、ライフプラン教育を進めました。
(2)食育の推進	朝食を毎日食べる小学生の割合	89.1%	87.6%	100%	・食育の推進および朝食摂取の意識向上のため、「みえの地物が一番!朝食メニューコンクール」を実施しました。参加者は、年々増加していますが、朝食の摂取率はほぼ横ばい状態となっているため、家庭や生産者等と連携した食育をさらに推進する必要があります。・安全・安心な学校給食を提供するため、衛生管理講習会を実施し、衛生管理の徹底を図りました。また、「みえの地物一番給食の日」を設定して、県内産の食材を取り入れた学校給食を推進しました。
(3)体力の向上	新体力テストの総合 評価が「A」・「B」・「C」 の子どもたちの割合	70.7%	72.9%	80%	・体力向上推進アドバイザー(3人)が、県内全ての公立 小学校を訪問し、新体力テストの継続実施と有効活用を 促した結果、体力テストを継続実施する学校は、前年度 の40.9%から72.8%に大きく向上しました。 ・文部科学省が実施した全国体力・運動能力、運動習慣 等調査の三重県の結果は、全国平均より下回っていま す。今後、小中学校における体力向上に向けた目標設定 や体力テストの継続実施について、市町等教育委員会と 連携して取り組む必要があります。 ・体育担当教員を対象とした研修の実施、中学校の武道 とダンスの授業に専門性を有する指導者の派遣等、体育 授業の充実を図りました。 ・運動部活動を充実するため、外部指導者を中学校・高 等学校へ派遣するとともに、顧問および外部指導者の研修を実施しました。また、運動部活動等に関わり体罰等 の不祥事が発生していることを受け、「部活動マネジメント研修」を実施し、体罰を許さない適切かつ効果的な部活 動運営ができる指導者の育成を行いました。

【基本施策4 信頼される学校づくり】

施策	目標項目	現状値 (2010年 度)	2014年度 実績値	2015年度 目標値	2014年度の取組評価
(1)子どもたち の安全・安心の 確保	学校安全ボランティア を組織している中学 校区の割合	41.5% (2009年度)	87.2%	75%	・市町等教育委員会との連携により、中学校区における学校安全ボランティアの組織体制づくりが進みました。 ・子どもたちの危険予測・危険回避能力を高められるよう、防犯教育や交通安全教育を実施するとともに、教員研修により、教員の学校安全に係る指導力の向上を図りました。 ・子どもたちが自分の命を自分で守れるよう、全ての公立小中学校および県立学校で防災ノートを活用した学習に取り組むとともに、防災マップづくりや地域住民等との合同避難訓練等の実施など、防災教育の充実に取り組みました。
(2)教員の資質 の向上	教職員一人あたりの 研修への参加回数	2.51回	2.72回	2.75回	・教員の資質の向上を図るため、研修を体系的に実施することで、2014年度延べ41,837人が研修講座を受講しました。2014年度は、若手教員の実践的指導力の向上を図るための個々の教育課題に応じた研修(スパイラル研修)を新たに実施したところ、自らの実践に活用できるとする教員が94%でした。引き続き、二一ズに応じた研修の実施と研修内容の充実を図る必要があります。・グローバル三重教育プランに基づき、教員の英語力・実践的指導力の向上を図るための研修を実施しました。・公立小中学校16校を授業研究の重点推進校に指定し、研修と学校支援を行いました。今後は、より実践的な研修プログラムへの改善や県内の学校へ研修成果の普及が必要です。・各学校の要請に応じて、出前研修(校内研修推進、学校マネジメント、小学校国語問題づくり)を実施しました。今後、市町の教育研究所との連携をより密接にするとともに、「学力の向上」を中心テーマとしたブロック別の研修に取り組み、内容の充実を図ります。
(3)教員が働き やすい環境づく り	教職員の満足度	59.9	61.5	63.0	・総勤務時間縮減に係る指針を踏まえて、学校の事務負担軽減につながる会議等の実施方法や調査の見直し、時間外労働、休暇取得状況の把握、長期休業中に県教育委員会が主催する会議等を行わない期間の設定等を行いました。 ・各学校において、それぞれの実情に即して総勤務時間縮減の取組が進められるよう、「総勤務時間の縮減に向けた学校における取組事例集」を策定しました。 ・各市町等教育委員会の労働安全衛生体制整備に向けての働きかけ、メンタルヘルス保持増進事業の拡充等を行いました。 ・教職員満足度は、昨年度より向上しましたが、「総勤務時間」や「休暇の取りやすさ」は満足度が低い項目となっており、引き続き時間外労働時間の縮減を進める必要があります。
(4)幼児期から の一貫した教育 の推進	各地域の課題に応じ、異校種間の連携を深める会議を開催している市町の割合	-	100%	100%	・幼稚園と小学校の教員が集まって合同で研修を実施する取組や子どもたちが交流する取組が進められています。今後さらに地域の実態に応じ、学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの生活環境・学習環境等の情報を共有しながら、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続等についての課題の解決に向けた取組を進めていく必要があります。

【基本施策4 信頼される学校づくり】

施策	目標項目	現状値 (2010年 度)	2014年度 実績値	2015年度 目標値	2014年度の取組評価
(5)学校マネジ メントの充実(学 校経営品質向上 活動の推進)	三重県型「学校経営 品質」に基づく学校マ ネジメントに取り組 み、改善活動を進め ている学校の割合	81%	96.4%	100%	・管理職をはじめとする教職員を対象に学校経営品質向上活動研修や実践事例交流会を実施するとともに、学校マネジメントの充実のための中核的な人材を育成するファシリテーター養成研修を実施しました。(受講者数2014年度延べ1,280人)・三重県型「学校経営品質」に取り組む学校が増加し、各学校において継続的な改善活動が進められました。・学校関係者や教職員が学校関係者評価について理解を深めるための研修や、学校関係者評価に基づく改善活動の支援を行いました。・小中学校の99.8%、県立学校の100%で学校関係者評価が実施され、学校運営の改善や教育活動の充実につながりました。
(6)学校の適正 規模・適正配置	2012年度以降の県 立高等学校再編活性 化計画の策定	-	計画策定済	計画を策定 し 実施してい ます。	・2012年度に策定した「県立高等学校活性化計画」に基づき、県立高等学校の活性化に取り組みました。少子化が大きく進行すると予想される地域(伊勢志摩・伊賀・紀南)に保護者、地域の教育関係者、教員代表等からなる協議会を設置し、今後の地域の高等学校活性化方策やあり方について検討しました。
(7)特色ある学 校づくり	目標達成を目指して 学習に取り組んでい る県立高等学校生徒 の割合	59.0%	58.6%	70%	・県立学校において、学科の改編や総合学科の系列の見直しを行うとともに、入試でスポーツ特別選抜枠を設けるなど、特色ある学校づくりを進めました。 ・理数教育では、文部科学省のスーパーサイエンスハイスクール(SSH)に加え、県独自でMie SSHを指定しました。また、英語教育では、文部科学省のスーパーグローパルハイスクール(SGH)の指定に加え、県独自にスーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール(Mie SELHi)を指定し、推進しました。 ・職業教育では、「若き『匠』育成プロジェクト」研究実践校を指定し、高度な資格取得のためのプログラムの開発や企業と共同した新商品の開発等に取り組みました。・施策目標数値が伸びていないことから、今後、生徒の社会的・職業的自立に向けて必要なキャリア教育を一層推進し、自らの将来を考える機会を増やしていく必要があります。
(8)開かれた学 校づくり	コミュニティ・スクール などに取り組んでい る教育委員会数・割 合	11教委 全30教委の 36.7%	18教委 全30教委 の60%	20教委 全30教委の 66.7%	・開かれた学校づくりサポーターを学校や地域に派遣し、コミュニティ・スクール(CS)等についての助言等を行うことで、CSや学校支援地域本部に取り組む学校が増加しました。(2014年度 CS56校、学校支援地域本部216校)・小中学校において、土曜日の授業が実施され(2014年度 22市町)、補充的・発展的学習等の学力向上の取組、授業参観等の学校市事、保護者や地域と連携した取組が進められました。引き続き、実施状況や有効な取組事例を把握し、市町等教育委員会に情報を提供していきます。
(9)学校施設の 充実	県立学校の身体障が い者等対応エレベー タ設置率	42.9% (2009年度)	56.8%	60%	・県立学校の身体障がい者等対応エレベーターは42校で設置され、設置率は、56.8%となりました。今後も、順次整備していく必要があります。 ・県立学校の校舎等の耐震化は、2013年度に完了しましたが、天井材、照明器具等の非構造部材の耐震化について、早急な対策を行うことが課題です。(屋内運動場等の天井等落下防止対策が必要な棟数 131棟)

【基本施策5 多様な主体で教育に取り組む社会づくり】

施策	目標項目	現状値 (2010年 度)	2014年度 実績値	2015年度 目標値	2014年度の取組評価
(1)家庭の教育 カの向上	学校・家庭・地域が 連携し、子育でにつ いて話し合う場を設 けている小中学校の 割合	-	100.0%	100%	・「みえの学力向上県民運動」を推進し、家庭における子どもたちの生活習慣や読書習慣を確立するため、家庭でのチェックシートの活用を図りました。また、県PTA連合会、県高等学校PTA連合会と連携して、家庭教育についての講演会等を開催しました。 ・高校生が将来の家庭生活や家族の大切さについて認識を深められるよう、ライフプランや結婚、子育てをテーマにした講演会や保育実習等に取り組みました。
(2)地域の教育 力の向上	社会教育指導者の 養成講座への参加 者数	462人 (2009年度)	575人	560人	・県内の社会教育委員や社会教育主事、各市町生涯学習・社会教育担当者、図書館関係者、学びのコーディネータ―等、地域における社会教育関係の指導者等を対象とした研修を開催し、資質向上を図りました。・まなびのコーディネーター(50人)を各市町に配置し、子どもたちが地域で体験活動や学習等を行うことができる学び場づくりを進めました。(2014年度 学び場1,819箇所、子どもの参加者数延べ約46,000人)

【基本施策6 社会教育・スポーツの振興】

施策	目標項目	現状値 (2010年 度)	2014年度 実績値	2015年度 目標値	2014年度の取組評価
(1)社会教育の 推進	社会教育関係者ネットワーク会議への参 加者数	1	173人	210人	・社会教育関係者のネットワーク会議を開催し、社会教育 関係者の情報交換や研究協議を行いました。ネットワー ク会議への参加者数は、毎年増加しています。 ・社会教育委員の会議における意見に基づき、高等教育 機関が持つ専門的な知識や技能を活かす教育プログラムを作成しました。今後、本プログラムを活用し、高等教育機関が持つ知的資源を学校教育や社会教育の場で活かす取組を進めていく必要があります。
(2)文化財の保 存・継承・活用	文化財情報アクセス作	16,190件/月 (2009年度)	16,995件/月	17,000件/月	・Webページで、国・県指定文化財を検索しやすく、内容をわかりやすくするとともに、最新の発掘調査や講座の成果速報等を掲載し、県民が文化財について詳しく知ることができるようにしました。・地域の文化財を守り伝えていくために、国・県指定の文化財の保存・継承・活用に努めました。また、絹本著色仏涅槃図など5件を新たに三重県指定文化財としました。
(3)地域スポーツの推進	総合型地域スポーツ クラブの会員数	21,748人 (2009年度)	25,903人	25,500人	・地域スポーツの推進に取り組み、総合型地域スポーツクラブの会員や「みえスポーツ応援隊(スポーツボランティアバンク)」の登録者数が増加しました。クラブ運営において、財政面、人材の育成、活動場所の確保などの課題を抱えているクラブがあるため、今後も、クラブアドバイザーの派遣等の支援を行っていく必要があります。・県内のスポーツ担推進の気運を高めるため、「みえのスポーツフォーラム2014」を開催しました。また、県内各地で「みえスポーツフェスティバル」を開催し、幅広い層へのスポーツ・レクリェーション活動を実践する場を提供できました。・全国大会で活躍が期待できるジュニア選手を「チームみえジュニア」として指定するなど、ジュニア選手の育成・強化に取り組みました。また、中学校運動部、高等学校運動部の強化指定を行い、運動部活動の充実に取り組むことで、インターハイの入賞者数の増加につながりました。